

- ①働きやすい職場環境整備支援事業
- ②地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金
- ③産業用地開発推進基礎調査+立地ニーズ調査

取り組み紹介



## ■工場等遮熱断熱促進補助金

### 概要

#### ■目的

近年の猛暑等異常気象をふまえ、工場等の屋根及び壁に施工する遮熱・断熱工事にかかる経費の一部を補助することで、市内中小企業の働きやすい職場環境を整備し、人材確保を図るとともに、省エネルギー化や二酸化炭素排出量削減効果も期待されることから、カーボンニュートラルを促進していく。

#### ■対象事業

補助対象施設の工場等の屋根及び壁に施工する遮熱・断熱工事で、補助対象経費が100万円以上の工事。

1. 遮熱工事
2. 断熱工事
3. 遮熱塗装工事

#### ■補助率及び上限額

【補助率】 対象工事費の3分の1（千円未満切り捨て） 【補助上限】

### 実績

【令和6年度】

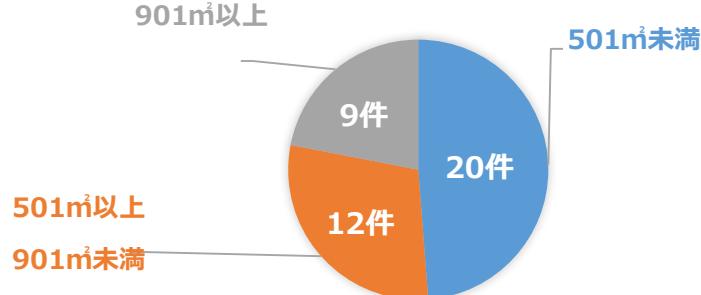
- 交付件数：32件
- 交付金額：39,253千円

【令和7年度】 ※7月31日時点

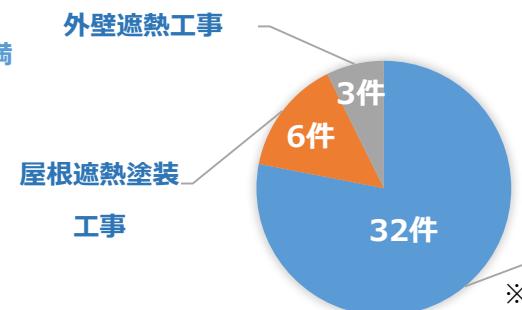
- 申請件数：9件
- 申請金額：10,315千円

工事施工面積	子育て応援企業	子育て応援企業プラス
501m <sup>2</sup> 未満	100万円	120万円
501m <sup>2</sup> 以上 901m <sup>2</sup> 未満	150万円	180万円
901m <sup>2</sup> 以上	200万円	240万円

#### 施工面積別



#### 施工工事別



※グラフは令和6年度・7年度累計値を参照

## ■働きやすい職場環境整備支援補助金

### 概要

#### ■目的

市内中小企業が行う、多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する費用を補助することで、人材の確保と定着、産業の振興を図る。

#### ■対象事業

##### (1)職場環境整備工事

1. 男女別トイレ
2. 男女別更衣室
3. 男女別休養室
4. バリアフリートイレ
5. 多言語化された（又はやさしい日本語での）案内表示

##### (1)職場環境整備備品

1. ロッカー
2. 下駄箱
3. ベッド
4. 置
5. 翻訳機器

#### ■補助率及び上限額

【補助率】対象工事費の2分の1（千円未満切り捨て）

【補助上限】50万円（ただし、つばめ子育て応援企業プラス認定の場合は60万円）

### 実績（令和7年度）※7月31日時点

■申請件数：3件

■申請金額：525千円



# 地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金



燕市  
Tsubame City

## 概要

### ■目的

2050ゼロカーボンシティの実現を目指し、中小企業者等が地域の脱炭素化のために導入する太陽光発電設備等の経費に対しその一部を支援し、再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー化を促進する。

### ■対象事業及び補助率及び上限額

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. 太陽光発電システム     | 補助額 5万円/kw  |
| 2. 蓄電池システム       | 補助率1/3<br>(上限)<br>※家庭用20kwh未満の場合、14.1万円/kwh (工事費込み・税抜き)<br>業務用20kwh以上の場合、16.0万円/kwh (工事費込み・税抜き) |
| 3. 高効率空調機器       | 補助率 1/2 上限 100万円  |
| 4. 高効率照明機器 (LED) | 補助率 1/2 上限 100万円  |

### 実績（令和7年度）※交付決定ベース。7月31日時点

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 1. 太陽光発電システム     | 0件           |
| 2. 蓄電池システム       | 0件           |
| 3. 高効率空調機器       | 17件 9,794千円  |
| 4. 高効率照明機器 (LED) | 6件 4,228千円   |
| 合計               | 23件 14,022千円 |



※本事業は国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用しているため、  
国実施要領（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領）別紙2の交付条件を満たす必要があります。

(参考)

# 脱炭素経営に向けた3つのステップ

脱炭素経営は、2050年カーボンニュートラルを見据えた自社の目指す姿を定めた上で、CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた有効な対策を実行していきます。

①知る

②測る

③減らす



## 情報の収集

- 2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分で捉えましょう

脱炭素経営に関するセミナー開催



## 方針の検討

- 現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

カーボンニュートラル実践登録者宣言



## CO<sub>2</sub>排出量の算定

- 自社のCO<sub>2</sub>排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう

中小企業CO<sub>2</sub>排出量可視化促進事業



## 削減ターゲットの特定

- 自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

SDGs促進補助金(現状分析・課題把握)



## 削減計画の策定

- 自社のCO<sub>2</sub>排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実施計画を策定しましょう

SDGs促進補助金(コンサル経費等)



## 削減対策の実行

- 社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

地域脱炭素移行・再エネ推進事業  
工場等遮熱断熱促進補助金

# 産業用地開発推進基礎調査+立地ニーズ調査の実施



## 概要

基礎調査においては、産業用地整備の計画がある地方公共団体等に対し、土地利用の業況や地形等を踏まえた条件整理を実施し、現地調査を実施しながら産業インフラやICからの距離等を踏まえた評価を行う。

併せて、アンケート調査を実施することで立地ニーズを把握し、立地可能性のある企業や需要面積の把握を行いながら、適切な産業用地を選定していく。

## 事業費

総額 8,140千円 ⇒ 燕市負担額 4,840千円  
基金補助 3,300千円 ※上限額

## スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●契約									
候補地の選定・評価									
産業用地開発構想の検討									
立地ニーズアンケート調査		準備	発送						
報告書作成									

全国の自治体等の産業用地整備の実現に向けて伴走支援を実施します

## 産業用地整備促進 伴走支援事業

【事業の目的】  
国内投資の受け皿となる産業用地の創出を目的として、産業用地整備に取り組む地方公共団体等に対し、プロジェクトマネジメントや関係法令に関する助言、適地選定調査や基本計画調査などによる伴走支援事業を令和10年度まで5年間実施します。

【支援事業の類型】

①相談窓口(無料)	アドバイザリー事業に該当しない初期的・個別的な相談について、東京での面談のほか、Web、電話で対応します。
②産業用地整備に向けた アドバイザリー事業	産業用地整備の計画はあるものの、ノウハウ不足を抱えている地方公共団体等に対し、プロジェクト型で支援を行って、次のステップへ移行する契機となることを目的としています。現地に2回程度訪問し、課題の整理や候補地の視察を高めることを目指します。
③産業用地整備に向けた 適地選定調査	産業用地整備の計画はある地方公共団体等に対し、土地利用の現況や地形等を踏まえた条件整理を実施し、現地調査を実施しながら産業インフラやICからの距離等を踏まえた評価、最終候補地の選定を通して、産業用地整備の計画の熟度を高めることを目指します。
④産業用地整備候補地の選定後に行なう 基本計画調査	のり地元や市町村等へのヒアリングや既成計画適用、既存池、給水施設を含めた土地の設定にかかる業務を支援することにより、候補地の現状を洗いに開いた事務入り・ヨールド計算等も併せて検討することで、産業用地整備に向けた動きを加速させます。

①アドバイザリー事業(用地整備検討から用地引渡まで全フェーズに対応)  
※アドバイザリー事業に該当しない初期的・個別的な相談は、④相談窓口(無料)にて対応